

添付資料

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益が内需関連業種を中心に総じてみれば底堅さを維持しておりますが、海外経済減速などの影響が一部業種に及んでおり、設備投資は弱めの動きがみられ、全体的には弱含みとなっております。また、景気の先行きにつきましては、当面弱めに推移するとみられますが、国内需要が全体としてみれば底堅さを維持し、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、緩やかな回復経路に復していくとみられております。但し、欧州を中心とする対外経済環境等を背景とした海外経済の下振れ及び為替レート・株価の変動リスクが存在しております。

情報サービス産業においては、ITインフラ統合などの案件拡大の傾向もありますが、保守・運用コストの削減ニーズは依然としてあり、全般的には投資に対する慎重姿勢は継続するとみられております。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、グローバルで多様なITサービスを効率的に提供する企業グループへと進化し、「Global Top 5」「EPS 20,000円」を実現するべく、平成24年度～平成27年度の中期経営計画を新たに策定し、注力分野である「新規分野拡大・商品力強化」、「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」、「全体最適の追求」に取り組んでおります。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

- ・近年の環境変化や情報通信技術の変化を捉えながら、既成概念を打ち破り、もう一度市場を創造する「リマーケティング」^(注)を積極的に推進。
- ・開発作業の徹底的な自動化の実現により、労働集約的なビジネスから脱却し、抜本的な利益率向上を図るとともに、開発の高度化、スピード化により、お客様のビジネスへの貢献を目指す「戦略的R&D」を推進。
- ・当社グループのグローバルマーケットにおける認知度拡大を目的とした広告宣伝施策“data for the people”キャンペーンを開始。「TIME」、「FORTUNE」、「Financial Times」、「The Economist」といったグローバルメディアを中心に、ドイツ、イタリア、ブラジル等のローカルメディアにも広告を掲載。また、世界的に権威のあるスポーツイベントである全英オープンゴルフ(The Open Championship)にオフィシャルスポンサーとして協賛することを決定。

(注) リマーケティング

既存の市場における環境変化や技術革新による参入機会を捉え、市場成長に打ち勝ちシェアを拡大すること及び最新の技術を最大限活用し、お客様のニーズを先取りした、これまでにない市場を創出することです。

【事業活動の取組状況】

以上の取組を通じて、お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応した多様なITサービスの拡大と安定的な提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。なお、第2四半期連結会計期間より、新たな「Global One NTT DATA」体制での事業展開のもと、従来の北米地域に加え、EMEA・APAC地域においても新たな体制による経営管理を本格的に開始したことなどに伴い、開示するセグメント情報の詳細化を図っております。具体的には、報告セグメントを従来の「パブリック&フィナンシャル」、「エンタープライズITサービス」及び「ソリューション&テクノロジー」の3区分から、「パブリック&フィナンシャル」、「エンタープライズITサービス」、「ソリューション&テクノロジー」に加え、主に海外市場において高付加価値なITサービスを提供する事業である「グローバルビジネス」の4区分に変更しております。

<パブリック&フィナンシャル>

- ・日本のインフラソリューションを輸出する一環として、ベトナム政府より日本国内における貿易手続き・通関システム「NACCS」^(注1)及び「CIS」^(注2)のノウハウ等を活用した同国の貿易手続き・通関システム(VNACCS/VCIS)の開発を受託。また、同システム向けハードウェア調達についても受託。
- ・企業がインターネット利用者に即時口座振替サービスを簡便に提供可能とする、CAFISを活用した法人向け共同利用型サービス「即時決済ゲートウェイサービス」について、楽天Edy(株)及び(株)しんきん情報サービスでの採用が決定。

<エンタープライズ IT サービス>

- ・キリンホールディングス(株)の子会社であるキリンビジネスシステム(株)と資本提携し、新体制を発足。これにより、当社は変革パートナーとして、ITを活用した事業競争力強化へ貢献するとともに、食品・飲料業界における競争優位の確立を推進。
- ・精度の高いソーシャルメディア活用サービスの提供に向け、米国 Twitter, Inc. とツイートデータ提供に関する Firehose^(注3) 契約を締結し、Twitter データ提供サービスを開始。ソーシャルメディア関連のビジネスを行う事業者との積極的なアライアンス活動を行うとともに、市場のニーズに合わせたより高度な分析 API^(注4) 等を展開。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・当社のクラウドデータセンタの高機能な設備を共同利用することで、セキュアな無線 LAN 環境を、早く、低コストで構築し、システム運用を遠隔で一元的に実施することでお客様の管理負荷を軽減する「無線 LAN おまかせサービス」を販売開始。
- ・オープンソースの適用領域拡大と製品・サービス提供を行うためのグローバル拠点「OSS Center India」を NTT データのインド開発拠点内に設置。これにより、TCO 削減、迅速なシステム開発、オープンイノベーションの実現にむけて、長年培ったオープンソース開発力とサポート力を強化。

<グローバルビジネス>

- ・SAP 等のソリューション提供を目的とした会社群のブランドを「NTT DATA Business Solutions」とし、先行して APAC 地域 3 社とその配下のグループ会社 2 社の商号を「NTT DATA Business Solutions」を基調とするものに統一して営業を開始。ドイツ itelligence AG については、公開買付を実施。発行済株式総数の 95%以上を取得し、完全子会社化に向けてスクイーズアウト手続きを開始。
- ・グローバルのオフショアリソース拡充及び優秀な人材の確保、コスト競争力及び対日オフショア開発拠点として NTT DATA Myanmar Co., Ltd. を設立し、営業を開始。また、NTT DATA EMEA Ltd. の子会社である NTT DATA Italia S.p.A. を通じて、欧州向けオフショア開発を事業主体とするベトナム IT 企業 IFI Solution Joint Stock Company の発行済株式 100%を取得。

(注1) NACCS (Nippon Automated Cargo and Port Consolidated System)

輸出入申告や船・航空機の入出港手続き等の行政手続きと、輸出入手続きに関連する民間業務を処理する官民共同利用の電子申請システムです。

(注2) CIS (Customs Intelligence Database System)

輸出入の通関実績や輸出入者情報を一元的に蓄積し、通関審査に活用する情報システムです。

(注3) Firehose

公開されているすべてのツイートデータ (本契約では、日本語のツイートデータ及び日本国内で書き込まれたすべてのツイートデータ) をリアルタイムに取得できる権利です。

(注4) API (Application Programming Interface)

OS やアプリケーションソフト等が、自ら持つ機能の一部を外部のアプリケーションから簡便に利用可能とするインターフェイスです。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、連結子会社の拡大影響等により、売上高は増加となりました。一方、前期に完成した大規模システムの反動減に加え、グループ会社統合再編に伴う関係会社再編損の計上等もあり、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は減少となったものの、税制改正に伴い、前期に繰延税金資産を取り崩した影響や、税率変更影響等により、四半期純利益は増加となりました。

・売上高	9,118億円	(前年同期比	2.6%増)
・営業利益	488億円	(同	4.9%減)
・経常利益	447億円	(同	5.1%減)
・税金等調整前四半期純利益	420億円	(同	10.3%減)
・四半期純利益	220億円	(同	34.6%増)

【その他】

当社業務委託先企業所属の技術者によるキャッシュカード取引情報の不正取得につきましては、お客様、株主の皆様、並びに関係する全ての方々に対して、ご迷惑とご心配をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社は、情報セキュリティ担当役員のもと情報セキュリティ推進体制を敷いており、これまでもシステムが保持する重要情報を安全に取り扱うための対応を誠実に実施してまいりました。

しかしながら、本件のような事態を事前に防げなかったことを厳粛に受け止め、システムが保持する重要情報の不正な持ち出しを防止するため、当社が提供する各種システムにおいて適切なアクセス制御等の対策が実施されていることを改めて再点検いたしました。

システムの安定運用は、当社に課せられた使命であり、再びこのような事態が起こらないよう、よりセキュリティの高いシステム構築、システム運用に向けて当社グループ全体として取り組み、お客様や社会に一層の貢献をしてまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産は、有形固定資産の減価償却費が投資を上回ったこと等により、1兆4,360億円と前連結会計年度末に比べて388億円、2.6%減少となりました。

また、負債は、社債の発行による増はあるものの、コマーシャル・ペーパーの償還、買掛金や法人税等の支払い等により、7,920億円と前連結会計年度末に比べて431億円、5.2%減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

企業のIT投資は、ITインフラ統合などの案件拡大の傾向もありますが、保守・運用コストの削減ニーズは依然としてあり、全般的には慎重姿勢は継続するとみられております。また、欧州を中心とする対外経済環境等を背景とした海外経済の下振れ及び為替レート・株価の変動リスクが存在しております。

こうした状況の中で、当社グループにおいては連結子会社の拡大等に加え、原価率改善の継続及び新規案件の拡大、連結子会社の利益改善等に引き続き取り組んでいること等から、現時点において通期業績予想(平成24年5月8日公表)の変更はございません。

以 上